

個別財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)		
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	1,255,675		1,258,152		2,477		
2 受取手形		219,541		191,045		28,496		
3 売掛金		1,251,769		1,152,640		99,129		
4 有価証券		142,931		88,790		54,140		
5 商品		327,272		315,232		12,039		
6 貯蔵品		13,326		9,601		3,724		
7 前払費用		9,833		7,981		1,852		
8 その他		15,113		18,561		3,447		
9 貸倒引当金		4,653		8,681		4,027		
流動資産合計		3,230,808	62.7	3,033,323	61.9	197,484		
固定資産								
1 有形固定資産	1	812,380		785,250		27,130		
(1) 建物		479,288	333,091	486,534	298,716	7,245	34,375	
減価償却累計額		19,308		19,308		525	525	
(2) 構築物		14,995	4,313	15,520	3,788	820		
減価償却累計額		10,504		11,324		753	66	
(3) 車両運搬具		8,519	1,984	9,273	2,051	15,320		
減価償却累計額		159,603		174,923		7,061	8,258	
(4) 工具器具備品		130,549	29,053	137,611	37,312	4,634		
減価償却累計額		1,016,555		1,011,921		31,209		
(5) 土地		1,384,998	26.9	1,353,789	27.6	155		
有形固定資産合計								
2 無形固定資産		5,590		5,590				
(1)電話加入権		1,244		1,399				
(2)その他		6,835	0.1	6,990	0.2			
無形固定資産合計								

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	238,546		146,973			91,573
(2) 関係会社株式		75,840		75,840			
(3) 出資金		120		120			
(4) 長期貸付金		2,740		48,475			45,734
(5) 従業員長期貸付金		1,262		826			436
(6) 役員長期貸付金				9,225			9,225
(7) 更生債権等		28,222		20,575			7,647
(8) 差入保証金		20,272		19,454			818
(9) 会員権		4,550		4,550			
(10) 保険積立金		185,410		200,300			14,890
(11) 長期前払費用		334		948			613
(12) その他		4,780		3,948			831
(13) 貸倒引当金		31,436		24,403			7,032
投資その他の資産合計		530,643	10.3	506,834	10.3		23,808
固定資産合計		1,922,477	37.3	1,867,613	38.1		54,863
資産合計		5,153,285	100.0	4,900,937	100.0		252,348

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	1	706,739			647,763				58,975
2 買掛金	1,3	702,861			651,201				51,659
3 短期借入金	1	385,010			490,000				104,990
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	160,500			139,292				21,208
5 一年以内償還予定社債		35,000			35,000				
6 未払金		97,832			88,842				8,990
7 未払法人税等		11,887			18,315				6,428
8 未払消費税等		13,349			9,147				4,202
9 未払費用		28,330			28,443				113
10 預り金		13,319			11,915				1,404
11 賞与引当金		58,321			41,451				16,870
12 その他		189			189				
流動負債合計		2,213,339	42.9		2,161,560	44.1			51,778
固定負債									
1 社債		152,500			117,500				35,000
2 長期借入金	1	183,270			119,066				64,204
3 繰延税金負債		25,953			21,277				4,675
4 退職給付引当金		167,304			189,915				22,610
5 役員退職慰労引当金		71,400			81,000				9,600
6 その他		41,973			43,737				1,763
固定負債合計		642,400	12.5		572,496	11.7			69,904
負債合計		2,855,740	55.4		2,734,057	55.8			121,683
(資本の部)									
資本金	2	920,465	17.9		920,465	18.8			
資本剰余金									
1 資本準備金		763,185		763,185					
資本剰余金合計		763,185	14.8		763,185	15.6			
利益剰余金									
1 利益準備金		122,375			122,375				
2 任意積立金		477,000			424,000				53,000
(1)別途積立金		23,781		94,519				70,738	
3 当期末処理損失									123,738
利益剰余金合計		575,593	11.2		451,855	9.2			6,926
その他有価証券評価差額金		38,446	0.7		31,520	0.6			
自己株式	5	145	0.0		145	0.0			
資本合計		2,297,544	44.6		2,166,880	44.2			130,664
負債資本合計		5,153,285	100.0		4,900,937	100.0			252,348

損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高	1		9,324,573	100.0		8,524,255	100.0		800,318
売上原価									
1 期首商品たな卸高		305,213			327,272			22,059	
2 当期商品仕入高	1	7,164,918			6,528,990			635,928	
合計		7,470,131			6,856,262			613,869	
3 他勘定振替高	2	113,781			84,693			29,087	
4 期末商品たな卸高		327,272			315,232			12,039	
5 たな卸商品廃棄損	2	7,029,078			6,456,336			572,742	
6 売上総利益		38,563	7,067,642	75.8	27,998	6,484,334	76.1	10,565	583,307
販売費及び一般管理費	2, 3,4		2,256,931	24.2		2,039,920	23.9		217,010
7 営業利益又は営業損失()		2,228,163		23.9		2,146,852	25.2		81,311
8 営業外収益		28,767		0.3		106,931	1.3		135,699
9 受取利息		1,160			733			427	
10 有価証券利息		233			98			135	
11 受取配当金	1	11,637			15,270			3,633	
12 破損商品等賠償金		3,400			3,546			146	
13 受取賃貸料		6,750			7,076			326	
14 その他		6,210	29,391	0.3	7,414	34,139	0.4	1,204	4,747
15 営業外費用									
16 支払利息		10,132			9,022			1,110	
17 社債利息		1,827			2,135			308	
18 社債発行費		3,329			3,607			3,329	
19 貸倒原価		3,840			1,105			232	
20 為替差損		14,667			16,524			13,562	
21 その他		286	34,083	0.3	653			366	17,559
22 経常利益又は経常損失()			24,076	0.3		89,316	1.0		113,392
23 特別利益									
24 投資有価証券売却益					18,322			18,322	
25 積立保険満期返戻金		22,820						22,820	
26 貸倒引当金戻入益		2,997	25,818	0.3	529	18,851	0.2	2,468	6,966

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別損失									
1 固定資産売却損	5	15,767			4,718			4,718	
2 固定資産除却損	6				422			15,345	
3 投資有価証券売却損					7,625			7,625	
4 営業権償却		6,666	22,434	0.3	12,766		0.2	6,666	9,667
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			27,460	0.3	83,231		1.0		110,691
法人税、住民税及び事業税		12,154			12,288			134	
法人税等調整額		40,208	52,362	0.6	12,288		0.1	40,208	40,074
当期純損失			24,902	0.3	95,519		1.1		70,617
前期繰越利益			1,121		999				121
当期末処理損失			23,781		94,519				70,738

利益処分案及び損失処理案

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			23,781		94,519		70,738
任意積立金取崩額		53,000	53,000			53,000	53,000
別途積立金取崩額							
合計			29,219		94,519		123,738
利益処分額		28,218	28,218				28,218
配当金			999		94,519		95,519
次期繰越利益 又は次期繰越損失()							

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他(商標権) 定額法を採用しております。</p>	建物	31～41年	工具器具備品	2～12年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同 左</p>
建物	31～41年					
工具器具備品	2～12年					
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理をしております。					

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) 他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) 他のリスク管理 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取賃貸料」の金額は、1,805千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸原価」の金額は、350千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>107,413千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>19,170</td></tr> <tr> <td>計</td><td>976,800千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>35,802千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>53,687</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>275,010</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>127,180</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>110,590</td></tr> <tr> <td>計</td><td>602,270千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金50,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	107,413千円	土地	850,217	投資有価証券	19,170	計	976,800千円	支払手形	35,802千円	買掛金	53,687	短期借入金	275,010	一年以内返済予定長期借入金	127,180	長期借入金	110,590	計	602,270千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>116,472千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>19,614</td></tr> <tr> <td>計</td><td>986,303千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>40,453千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>33,647</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>370,000</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>39,160</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>105,030</td></tr> <tr> <td>計</td><td>588,291千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金43,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	116,472千円	土地	850,217	投資有価証券	19,614	計	986,303千円	支払手形	40,453千円	買掛金	33,647	短期借入金	370,000	一年以内返済予定長期借入金	39,160	長期借入金	105,030	計	588,291千円
建物	107,413千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,170																																								
計	976,800千円																																								
支払手形	35,802千円																																								
買掛金	53,687																																								
短期借入金	275,010																																								
一年以内返済予定長期借入金	127,180																																								
長期借入金	110,590																																								
計	602,270千円																																								
建物	116,472千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,614																																								
計	986,303千円																																								
支払手形	40,453千円																																								
買掛金	33,647																																								
短期借入金	370,000																																								
一年以内返済予定長期借入金	39,160																																								
長期借入金	105,030																																								
計	588,291千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>20,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>7,055,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,055,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>20,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>7,055,000株</td></tr> </table>	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,055,000株																												
普通株式	20,000,000株																																								
発行済株式の総数																																									
普通株式	7,055,000株																																								
普通株式	20,000,000株																																								
発行済株式の総数																																									
普通株式	7,055,000株																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>54,130千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>55,402千円</td></tr> </table>	売掛金	54,130千円	買掛金	55,402千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>45,991千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>45,907千円</td></tr> </table>	売掛金	45,991千円	買掛金	45,907千円																																
売掛金	54,130千円																																								
買掛金	55,402千円																																								
売掛金	45,991千円																																								
買掛金	45,907千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証</td><td></td></tr> <tr> <td>仕入債務保証</td><td>2,947千円</td></tr> <tr> <td>関係会社高橋製麺㈱に対する保証</td><td></td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>50,625千円</td></tr> </table>	関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証		仕入債務保証	2,947千円	関係会社高橋製麺㈱に対する保証		銀行借入債務保証	50,625千円	<p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証</td><td></td></tr> <tr> <td>仕入債務保証</td><td>1,000千円</td></tr> <tr> <td>関係会社高橋製麺㈱に対する保証</td><td></td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>43,125千円</td></tr> </table>	関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証		仕入債務保証	1,000千円	関係会社高橋製麺㈱に対する保証		銀行借入債務保証	43,125千円																								
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証																																									
仕入債務保証	2,947千円																																								
関係会社高橋製麺㈱に対する保証																																									
銀行借入債務保証	50,625千円																																								
関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証																																									
仕入債務保証	1,000千円																																								
関係会社高橋製麺㈱に対する保証																																									
銀行借入債務保証	43,125千円																																								
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>																																								
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は38,446千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,520千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上高 213,884千円 当期商品仕入高 257,594千円 受取配当金 9,000千円	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上高 176,814千円 当期商品仕入高 235,682千円 受取配当金 12,000千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損 38,563千円 販売費及び一般管理費 75,217千円 計 113,781千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損 27,998千円 販売費及び一般管理費 56,695千円 計 84,693千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。
3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 53,965千円 販売促進費 132,666 荷造運送・保管費 518,056 貸倒引当金繰入額 5,725 一般管理費のうち主要なもの 給料手当 740,999 賞与 20,412 賞与引当金繰入額 58,321 退職給付引当金繰入額 87,960 役員退職慰労引当金繰入額 12,100 福利厚生費 84,852 研究開発費 43,909 地代家賃 34,471 減価償却費 37,754	3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 49,093千円 販売促進費 98,680 荷造運送・保管費 497,844 貸倒引当金繰入額 148 一般管理費のうち主要なもの 給料手当 725,756 賞与 39,737 賞与引当金繰入額 41,451 退職給付引当金繰入額 82,956 役員退職慰労引当金繰入額 9,600 福利厚生費 86,113 研究開発費 49,187 地代家賃 24,305 減価償却費 29,350
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,909千円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 49,187千円
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,785千円 土地 1,666千円 譲渡費用 160千円 撤去費用 107千円 計 4,718千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,150千円 車両運搬具 150千円 工具器具備品 745千円 原状回復費用 6,721千円 計 15,767千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 422千円 計 422千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)									
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
車両 運搬具	9,216	4,385	4,830	車両 運搬具	9,216	6,228	2,987										
工具器具 備品	5,097	2,184	2,912	工具器具 備品	5,097	2,912	2,184										
合計	14,313	6,570	7,743	合計	14,313	9,141	5,171										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左													
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額													
1年内	2,571千円			1年内	2,055千円												
1年超	5,171千円			1年超	3,116千円												
合計	7,743千円			合計	5,171千円												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左													
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額													
支払リース料	2,259千円			支払リース料	2,571千円												
減価償却費相当額	2,259千円			減価償却費相当額	2,571千円												
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				同左									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	9,965千円	繰越欠損金	72,106千円
賞与引当金損金算入限度超過額	23,503千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,704千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,535千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,854千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,774千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	32,643千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,423千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	76,535千円
投資有価証券評価損	25,535千円	投資有価証券評価損	千円
ゴルフ会員権等評価損	18,277千円	ゴルフ会員権等評価損	11,384千円
その他	16,590千円	その他	10,806千円
繰延税金資産小計	201,605千円	繰延税金資産小計	231,036千円
評価性引当額	201,605千円	評価性引当額	231,036千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25,953千円	その他有価証券評価差額金	21,277千円
繰延税金負債合計	25,953千円	繰延税金負債合計	21,277千円
繰延税金負債の純額	25,953千円	繰延税金負債の純額	21,277千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産		
固定資産		
繰延税金資産		
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	25,953	21,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.6%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%
住民税均等割等	41.2%	住民税均等割等	14.8%
還付法人税等	0.2%	還付法人税等	0.4%
法人税から控除する所得税	7.3%	法人税から控除する所得税	1.3%
評価性引当金純減	64.4%	評価性引当金純減	35.3%
その他	0.1%	その他	0.0%
小計	149.0%	小計	55.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 325円68銭	1株当たり純資産額 307円16銭
1株当たり当期純損失 3円53銭	1株当たり当期純損失 13円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失 (千円)	24,902	95,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	24,902	95,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。